

# 公立大学法人大阪 財務報告書

University Public Corporation Osaka  
Financial Report 2020





目次 Contents

理事長挨拶 ..... 03

第1章 データ編

公立大学法人における会計制度 ..... 05  
 貸借対照表 ..... 07  
 損益計算書 ..... 09  
 キャッシュ・フロー計算書／  
 行政サービス実施コスト計算書 ..... 13  
 固定資産について  
   建物の老朽化 ..... 14  
   特定償却資産の減少 ..... 14

第2章 ビジョン編

公立大学法人大阪の概要 ..... 15  
 公立大学法人大阪 3つの重点目標 ..... 16  
 教育分野の取り組み ..... 19  
 研究分野の取り組み ..... 22  
 医療分野の取り組み ..... 24  
 基金のご紹介 ..... 26

## 理事長挨拶

公立大学法人大阪は公立大学法人大阪府立大学と公立大学法人大阪市立大学の  
新設合併により2019年4月に設立されました。統合により、2大学・1高専のシ  
ナジー効果を発揮し、人材の育成や高度な研究推進を通じ、大阪の発展への貢献  
と社会への還元を目指し日々精進しております。

2020年6月には、2022年度に設置予定の新大学名称が「大阪公立大学<sup>※</sup>」に決  
定し、新大学の学長予定者選出・設置認可の申請等、教職員一丸となって新大学の  
設置に向けて準備を進めております。

大阪公立大学<sup>※</sup>は、11学部・1学域、15研究科の幅広い学問領域を擁し、学生数  
約16,000人の日本最大規模の公立大学です。多彩な学問領域の融合により創出  
される新たな教育・研究を大都市の立地を生かして展開し、従来の“公立大学”の  
枠を超え、大阪の飛躍に貢献する「知の拠点」をめざし、魅力ある新大学を実現し  
て参ります。

今後の社会の変革に向い、大阪から地域の高等教育の中核となる公立大学の新  
たな大学像を示すことにより、わが国の高等教育改革の魁としての役割を果たし  
ていく所存です。

2020年9月

理事長 西澤良記

※設置認可申請を本年10月末に行い、来年度に認可を受ける予定です。



# 公立大学法人における会計制度

公立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、公立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。ここでは、公立大学法人会計独特の仕組みについて、主な特徴を紹介します。

## 貸借対照表とは

期末時点(3月31日)における財政状態を明らかにするための書類です。公立大学法人大阪の持つすべての資産、負債および純資産を記載しています。

P7 貸借対照表

## 損益計算書とは

一会計期間(4月1日から3月31日)に属するすべての費用と収益を記載した書類です。公立大学法人では、企業会計のように経営成績を示すためではなく、利益の獲得を目的とせずに「損益均衡の原理」を基本としており、運営状況を明らかにすることを目的としています。

P9 損益計算書

## キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間(4月1日から3月31日)における、資金収支の状況を活動区分別に表示して、公立大学法人大阪の活動内容を資金の流れから表したもので、業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分しています。

P13 キャッシュ・フロー計算書

## 行政サービス実施コスト計算書とは

皆さまにご負担いただいているコストを表した書類です。損益計算書に計上されない減価償却相当額や引当外退職給付見積額、大阪府・大阪市の財産や出資などを使用することから生じる機会費用等を含めて表示しています。

P13 行政サービス実施コスト計算書

## 公立大学法人と民間企業の違い

公立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのために、民間企業にはみられない独特な会計制度が採用されています。

	活動の主な目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の経済的利益最大化、企業価値最大化	目的とする
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

## 損益均衡を前提とした会計処理

公立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、計画通りの業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった公立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

### ①固定資産の購入

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

貸借対照表	
資産	負債
現金 300	運営費交付金債務 300

↓ 機械の購入

貸借対照表	
資産	負債
現金 0	運営費交付金債務 0
機械装置等 300	資産見返負債 300

### ②固定資産の減価償却

毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。そのため、損益が均衡します。

1年目	2年目	3年目																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表</th> </tr> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等 100 減少</td> <td>資産見返負債 100 減少</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表		資産	負債	機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表</th> </tr> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等 100 減少</td> <td>資産見返負債 100 減少</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表		資産	負債	機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表</th> </tr> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等 100 減少</td> <td>資産見返負債 100 減少</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表		資産	負債	機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少
貸借対照表																				
資産	負債																			
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少																			
貸借対照表																				
資産	負債																			
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少																			
貸借対照表																				
資産	負債																			
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">損益計算書</th> </tr> <tr> <th>費用</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費 100</td> <td>資産見返負債戻入 100</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">&lt;損益均衡&gt;</p>	損益計算書		費用	収益	減価償却費 100	資産見返負債戻入 100	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">損益計算書</th> </tr> <tr> <th>費用</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費 100</td> <td>資産見返負債戻入 100</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">&lt;損益均衡&gt;</p>	損益計算書		費用	収益	減価償却費 100	資産見返負債戻入 100	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">損益計算書</th> </tr> <tr> <th>費用</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費 100</td> <td>資産見返負債戻入 100</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">&lt;損益均衡&gt;</p>	損益計算書		費用	収益	減価償却費 100	資産見返負債戻入 100
損益計算書																				
費用	収益																			
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100																			
損益計算書																				
費用	収益																			
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100																			
損益計算書																				
費用	収益																			
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100																			

## 利益の考え方

公立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない会計処理上の利益」の2つがあります。「経営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による経費の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益については、大学の経営努力によるものとして設立団体(大阪府・大阪市)に「経営努力認定」を受け、目的積立金として次年度以降の教育・研究を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。また、「現金の裏付けのない会計処理上の利益」は積立金として繰越され、次年度以降の会計上の損失と相殺します。



## その他企業会計にはない考え方

### ●損益外減価償却

法人設立時に出資された固定資産等の減価償却は、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されるものではなく、その資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外にあると考え、損益上の費用ではなく、資本の減少と考えて資本剰余金から減額します。

この資産価値の減少は「損益外減価償却累計額」として計上しており、これに対する施設整備費は設立団体から予算措置されることが前提のため法人として引当金の計上は会計上難しく、施設整備補助金の予算措置は設立団体の財政状況に大きく左右されるため、目的積立金を施設整備に充てる必要があります。

### ●引当外退職給付見積額

公立大学法人は設立団体から退職給付の財源が予算措置されることが明らかに見込まれる場合は、企業会計で行っている引当金を計上しないこととされています。この場合、引当外となった退職給付については、「引当外退職給付見積額」として貸借対照表の注記において表示することとされています。

本法人においては、設立団体からの財源措置が明らかに見込まれていることから引当金を計上せず、「引当外退職給付見積額」として表示しています。

# 貸借対照表

## 資産の部

(単位:百万円)			
資産の部	2018	2019	増減
<b>I 固定資産</b>	201,584	194,898	△ 6,686
1. 有形固定資産	177,783	173,660	△ 4,123
(土地)	78,221	78,221	0
(建物)	69,343	66,273	△ 3,070
(構築物)	1,954	1,860	△ 94
(機械装置)	77	57	△ 20
(工具器具備品)	8,839	7,889	△ 950
(図書)	18,792	18,827	35
(美術品・収藏品)	181	182	1
(車両運搬具等)	17	12	△ 5
(建設仮勘定等)	360	340	△ 20
2. 無形固定資産	561	610	49
(特許権)	96	95	△ 1
(商標権)	-	-	-
(ソフトウェア)	354	234	△ 120
(電話加入権)	2	1	△ 1
(産業財産権仮勘定)	109	110	1
(ソフトウェア仮勘定)	-	170	170
3. 投資その他の資産	23,239	20,628	△ 2,611
(投資有価証券)	704	396	△ 308
(長期性預金)	1,200	1,200	0
(未収財源措置予定額)	21,242	18,939	△ 2,303
(その他)	93	93	0
<b>II 流動資産</b>	28,071	28,192	121
現金及び預金	17,319	15,067	△ 2,252
有価証券	-	1,760	1,760
未収附属病院収入	6,336	6,680	344
たな卸資産	24	17	△ 7
医薬品及び診療材料	417	456	39
前払費用等	82	98	16
仮払金等	31	23	△ 8
未収入金	1,262	1,718	456
未収財源措置予定額	2,598	2,374	△ 224
<b>資産合計</b>	<b>229,655</b>	<b>223,090</b>	<b>△ 6,565</b>

### 資産の部(増減の主なもの)

#### 建物・構築物の減

建物・構築物の減3,164百万円は、耐震改修・工学部棟移転に伴う増築(杉本キャンパス)、寝台用昇降設備改修等による増加(1,959百万円)と建物附属設備の除却等による減少(365百万円)、減価償却等による減少(4,758百万円)によるものです。

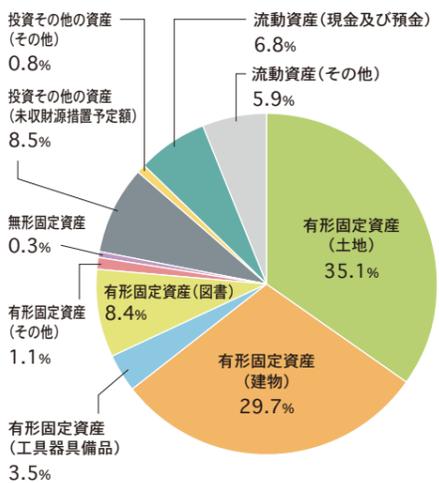
#### 工具器具備品の減

工具器具備品の減950百万円は、情報システム(全学無線LAN、病院情報システム等)のリースによる資産の増加(256百万円)、工具器具備品(PET/CTシステム購入等)の取得による増加(1,161百万円)と減価償却による資産の減少(2,367百万円)によるものです。

#### 未収財源措置予定額について

未収財源措置予定額は耐震改修等学舎整備に伴う資金が、将来、設立団体からの補助金により措置されるものです。当年度の減2,303百万円は、短期への振替による減少によるものです。

### 2019年度 資産合計 2,231億円



## 負債・純資産の部

(単位:百万円)			
負債の部	2018	2019	増減
<b>I 固定負債</b>	55,241	52,603	△ 2,638
資産見返負債	25,982	25,480	△ 502
長期寄附金債務	3,408	3,459	51
長期借入金	3,145	3,515	370
長期未払金	22,411	19,832	△ 2,579
長期資産除去債務	188	240	52
その他	107	78	△ 29
<b>II 流動負債</b>	18,836	17,455	△ 1,381
運営費交付金債務	-	359	359
預り補助金等	2	4	2
寄附金債務	3,414	3,597	183
前受委託研究費等	1,525	1,714	189
未払金	11,950	9,952	△ 1,998
未払費用	40	69	29
未払消費税等	73	-	△ 73
一年以内返済予定長期借入金	825	800	△ 25
預り科学研究費補助金等	507	422	△ 85
預り金	484	516	32
前受収益等	16	21	5
資産除去債務	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>74,077</b>	<b>70,058</b>	<b>△ 4,019</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>	175,933	175,933	-
地方公共団体出資金	175,933	175,933	-
<b>II 資本剰余金</b>	△ 30,077	△ 33,041	△ 2,964
資本剰余金	38,163	39,490	1,327
損益外減価償却累計額	△ 68,237	△ 72,527	△ 4,290
損益外減損損失累計額	△ 1	△ 2	△ 1
損益外利息費用累計額	△ 2	△ 2	0
<b>III 利益剰余金</b>	9,670	10,136	466
目的積立金*	7,739	8,231	492
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	417	-	△ 417
積立金	5	-	△ 5
当期未処分利益	1,508	1,904	396
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	53	5	△ 48
<b>純資産合計</b>	<b>155,578</b>	<b>153,032</b>	<b>△ 2,546</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>229,655</b>	<b>223,090</b>	<b>△ 6,565</b>

### 負債の部(増減の主なもの)

#### 長期未払金の減

長期未払金の減2,579百万円は、情報システム(全学無線LAN、病院情報システム等)のリースによる増加(256百万円)、短期への振替による減少(2,835百万円)によるものです。

### 純資産の部(増減の主なもの)

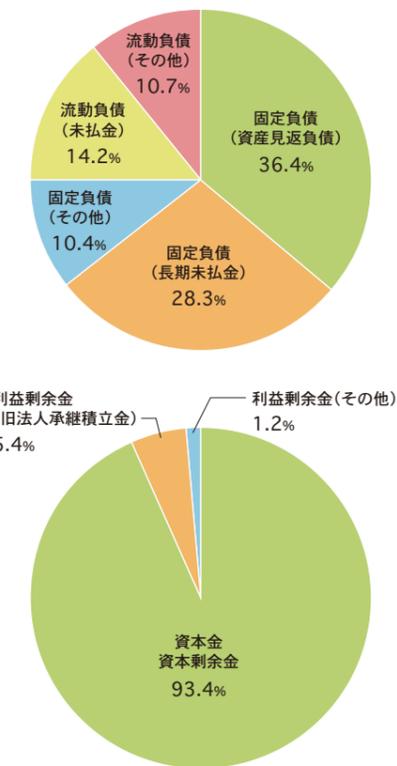
#### 資本剰余金の増

資本剰余金の増1,327百万円は、設立団体からの施設整備費補助金、目的積立金により、教育環境の整備を実施したものです。

#### 利益剰余金について

2019年度の利益剰余金の内訳は、大阪府立大学が1,583百万円、大阪市立大学が2,086百万円、大阪市立大学医学部附属病院が6,262百万円、府大高専が204百万円です。

### 2019年度 負債・純資産の部合計 2,231億円



▶金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。  
※2019年4月1日に法人統合したため、2019年度財務諸表上は「旧法人承継積立金」で記載しております。

# 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	法人全体	法人本部	府大(高専含む)	市大	病院
<b>経常費用</b>					
業務費 計	77,238	464	18,097	19,337	39,339
(内訳) 教育経費※1	3,417	-	2,031	1,351	35
研究経費※2	4,304	-	1,969	2,329	6
診療経費※3	23,747	-	-	-	23,747
教育研究支援経費※4	2,245	-	960	1,286	-
受託研究費※5	1,510	-	717	793	-
共同研究費※5	717	-	318	399	-
受託事業費※5	816	-	112	169	535
人件費	40,481	463	11,991	13,010	15,017
一般管理費	2,145	317	762	704	362
財務費用	385	-	271	84	30
雑損	51	-	26	25	0
<b>経常費用合計</b>	<b>79,819</b>	<b>781</b>	<b>19,156</b>	<b>20,150</b>	<b>39,731</b>

<b>経常収益</b>					
運営費交付金収益※6	25,669	781	10,608	11,474	2,806
授業料収益※7	8,134	-	3,962	4,172	-
入学金収益※7	1,508	-	731	777	-
検定料収益※7	538	-	315	222	-
附属病院収益※8	36,181	-	-	-	36,181
受託研究収益※9	1,710	-	898	811	-
共同研究収益※9	779	-	377	403	-
受託事業等収益※9	1,081	-	123	173	785
補助金等収益※10	518	-	162	204	152
施設費収益	621	-	371	194	56
寄附金収益※11	1,082	-	268	813	1
資産見返負債戻入	1,373	-	717	626	29
財務収益	5	-	3	2	-
雑益 計	1,780	-	928	516	335
(内訳) 獣医臨床センター診療収益	321	-	321	-	-
科学研究費補助金間接経費収益	554	-	281	273	-
財産貸付料収益	309	-	84	66	159
その他雑益	596	-	242	178	177
<b>経常収益合計</b>	<b>80,979</b>	<b>781</b>	<b>19,464</b>	<b>20,388</b>	<b>40,346</b>

経常利益	1,160	-	308	238	615
臨時利益	19	-	19	-	-
当期純利益	1,180	-	327	237	615
目的積立金取崩額※	725	-	80	502	143
<b>当期総利益</b>	<b>1,904</b>	<b>-</b>	<b>407</b>	<b>740</b>	<b>758</b>

▶金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。  
 ※2019年4月1日に法人統合したため、2019年度財務諸表上は「旧法人承継積立金取崩額」で記載しております。

## 経常費用

- (※1) 教育経費**  
 公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する費用です。
- (※2) 研究経費**  
 公立大学法人の業務として行われる研究に要する費用です。
- (※3) 診療経費**  
 附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する費用です。
- (※4) 教育研究支援経費**  
 図書館などの、特定の研究科に所属せず、大学全体の教育および研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に要する経費です。
- (※5) 受託研究費、共同研究費、受託事業費**  
 国や民間等からの受託研究等に要する費用です。

## 経常収益

- (※6) 運営費交付金収益**  
 運営費交付金債務のうち、期間進行又は費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したものです。
- (※7) 授業料収益、入学金収益、検定料収益**  
 授業料収益は授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したものであり、入学金収益、検定料収益は入学金および検定料にかかる収益です。
- (※8) 附属病院収益**  
 附属病院における診療にかかる収益です。
- (※9) 受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益**  
 国や民間等からの受託研究等にかかる収益です。
- (※10) 補助金等収益**  
 受け入れた補助金等による費用に充当した収益です。
- (※11) 寄附金収益**  
 用途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益です。

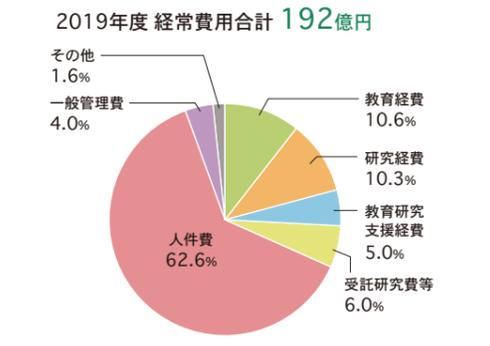
# 損益計算書 大阪府立大学(高専含む)

(単位:百万円)

勘定科目	2018	2019	増減
<b>経常費用</b>			
業務費	18,484	18,097	△ 387
教育経費	2,290	2,031	△ 259
研究経費	2,120	1,969	△ 151
教育研究支援経費	762	960	198
受託研究費	532	717	185
共同研究費	361	318	△ 43
受託事業費	104	112	8
人件費	12,314	11,991	△ 323
一般管理費	1,099	762	△ 337
財務費用	288	271	△ 17
支払利息	288	271	△ 17
雑損	4	26	22
<b>経常費用合計</b>	<b>19,874</b>	<b>19,156</b>	<b>△ 718</b>
経常利益(損失)	33	308	275
臨時損失	24	-	△ 24
<b>当期総利益</b>	<b>511</b>	<b>407</b>	<b>△ 104</b>

## 経常費用(増減の主なもの)

- 教育経費・研究経費の減**  
 教育経費・研究経費の減410百万円は、施設整備補助金による施設整備費の減少(255百万円)と、減価償却費の減少(207百万円)等によるものです。
- 人件費の減**  
 人件費の減323百万円は、法人本部セグメントに移動した役員分の報酬減少(70百万円)、大学役員および教職員の退職手当の減少(197百万円)、大学教員の報酬・賞与等の増加(52百万円)、大学職員の報酬・賞与等の減少(54百万円)、高専担当役員および教員の退職手当の減少(40百万円)等によるものです。

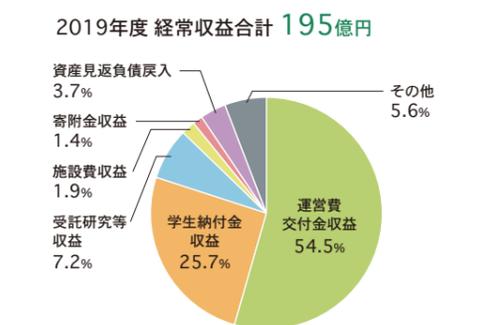


(単位:百万円)

勘定科目	2018	2019	増減
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	11,065	10,608	△ 457
授業料収益	3,862	3,962	100
入学金収益	741	731	△ 10
検定料収益	324	315	△ 9
受託研究収益	678	898	220
共同研究収益	410	377	△ 33
受託事業等収益	114	123	9
補助金等収益	159	162	3
施設費収益	708	371	△ 337
寄附金収益	144	268	124
資産見返負債戻入	742	717	△ 25
財務収益	5	3	△ 2
雑益	956	928	△ 28
獣医臨床センター診療収益	262	321	59
科研費補助金間接経費収益	290	281	△ 9
財産貸付料収益	84	84	0
その他	320	242	△ 78
<b>経常収益合計</b>	<b>19,908</b>	<b>19,464</b>	<b>△ 444</b>
臨時利益	359	19	△ 340
<b>目的積立金取崩額※</b>	<b>143</b>	<b>80</b>	<b>△ 63</b>

## 経常収益(増減の主なもの)

- 運営費交付金収益の減**  
 運営費交付金収益の減457百万円は、退職手当相当の減少(260百万円)と法人本部セグメントへ移動した新法人設立準備経費に関する減少(260百万円)によるものです。
- 授業料収益の増**  
 授業料収益の増100百万円は、授業料等収入の減少(19百万円)と授業料を財源とする資産取得減少による会計処理(119百万円の収益増加)によるものです。
- 受託研究・共同研究・受託事業等収益の増**  
 受託研究・共同研究・受託事業等収益の増196百万円は、受託研究等の獲得件数および契約金額の増加によるものです。



# 損益計算書 大阪市立大学

(単位:百万円)

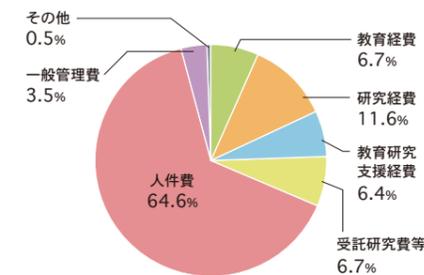
勘定科目	2018	2019	増減
経常費用			
業務費	18,844	19,337	493
教育経費	1,373	1,351	△ 22
研究経費	2,329	2,329	0
教育研究支援経費	1,023	1,286	263
受託研究費	861	793	△ 68
共同研究費	404	399	△ 5
受託事業費	143	169	26
人件費	12,711	13,010	299
一般管理費	872	704	△ 168
財務費用	95	84	△ 11
支払利息	95	84	△ 11
雑損	8	25	17
経常費用合計	19,818	20,150	332
経常利益(損失)	292	238	△ 54
臨時損失	-	-	-
当期総利益	689	740	51

## 経常費用(増減の主なもの)

**教育研究支援経費の増**  
教育研究支援経費の増263百万円は、主に教研システム更新による増加(333百万円)、図書除却による減少(58百万円)によるものです。

**人件費の増**  
人件費の増299百万円は、法人本部セグメントに移動した役員分の給与および退職手当の減少(96百万円)、大学教職員の退職手当の増加(267百万円)、給与改定による大学教職員人件費の増加(128百万円)によるものです。

### 2019年度 経常費用合計 202億円



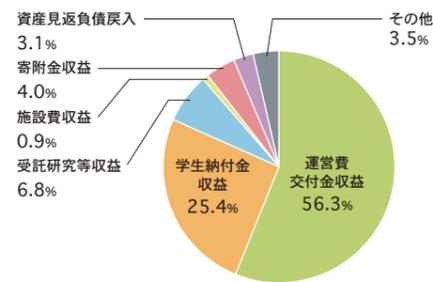
(単位:百万円)

勘定科目	2018	2019	増減
経常収益			
運営費交付金収益	11,134	11,474	340
授業料収益	4,080	4,172	92
入学金収益	770	777	7
検定料収益	237	222	△ 15
受託研究収益	872	811	△ 61
共同研究収益	404	403	△ 1
受託事業等収益	142	173	31
補助金等収益	203	204	1
施設費収益	200	194	△ 6
寄附金収益	812	813	1
資産見返負債戻入	648	626	△ 22
財務収益	1	2	1
雑益	608	516	△ 92
科研費補助金間接経費収益	263	273	10
財産貸付料収益	80	66	△ 14
その他	265	178	△ 87
経常収益合計	20,110	20,388	278
臨時利益	245	-	△ 245
目的積立金取崩額*	152	502	350

## 経常収益(増減の主なもの)

**運営費交付金収益の増**  
運営費交付金収益の増340百万円は、退職手当および給与改定等による増加(430百万円)とシステム改修対応分の増加(170百万円)、法人本部セグメントへ移動した新法人設立準備経費に関する減少(260百万円)によるものです。

### 2019年度 経常収益合計 204億円



# 損益計算書 大阪市立大学医学部附属病院

(単位:百万円)

勘定科目	2018	2019	増減
経常費用			
業務費	37,771	39,339	1,568
教育経費	48	35	△ 13
研究経費	26	6	△ 20
診療経費	22,641	23,747	1,106
教育研究支援経費	0	-	0
受託事業費	434	535	100
人件費	14,623	15,017	394
一般管理費	407	362	△ 45
財務費用	38	30	△ 8
支払利息	38	30	△ 8
雑損	2	0	△ 2
経常費用合計	38,218	39,731	1,513
経常利益(損失)	197	615	418
臨時損失	-	-	-
当期総利益	308	758	450

## 経常費用・収益(増減の主なもの)

2019年度の当期総利益(758百万円)の内訳は、附属病院が724百万円、MedCity21が34百万円です。

### 附属病院の収益増

附属病院の附属病院収益は前年度比で1,769百万円増加しました。入院収益の増加(1,164百万円)の要因は、①平均在院日数の短縮などにより入院単価が上昇したこと、②新入院患者数の増加により病床稼働率が上昇したこと、③延患者数や手術件数が増加したことなどによるものです。一方、外来収益の増加(600百万円)の要因は、①化学療法など高額な医薬品使用による診療の増加などにより外来単価が上昇したこと、②延外来患者数が増加したことによるものです。運営交付金収益の減少(36百万円)は、救急医療の実績が減少したことによるものです。

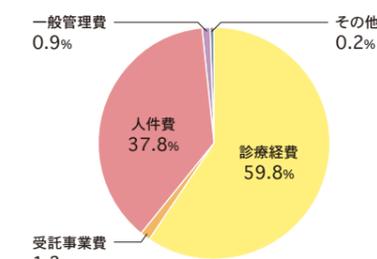
### MedCity21の収益増

MedCity21の収益は前年度比で76百万円増加しており、その要因は6月からの胃カメラ枠の拡大や新コースの設定(PET/CT)などにより、健診部門の受診者が増加したことによるものです\*。一方費用は66百万円減少しており、その要因は、医療機器等の更新を最小限に留めたことなどによるもので、MedCity21の当期総利益は34百万円の黒字となりました。

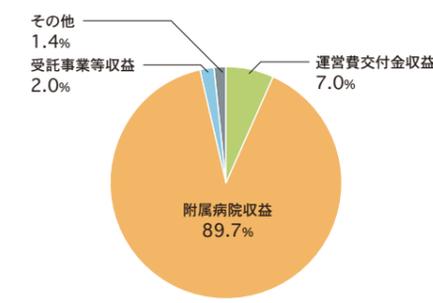
### \* MedCity21受診者数の推移(2019年度)

部門	2018	2019	増減
健診部門	15,118名	16,507名	+ 1,389名
外来部門	9,927名	10,711名	+ 784名

### 2019年度 経常費用合計 397億円



### 2019年度 経常収益合計 403億円



▶金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。  
※2019年4月1日に法人統合したため、2019年度財務諸表上は「旧法人承継積立金取崩額」で記載しております。

# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	計 3,713
(内訳) 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 32,549
人件費支出	△ 41,645
その他の業務支出	△ 2,075
運営費交付金収入	26,029
学生納付金収入	10,253
附属病院収入	35,827
受託研究等収入	2,689
受託事業等収入	1,120
補助金等収入	530
寄附金収入	1,209
その他の業務収入	2,399
預り金等増減	△ 42
設立団体納付金の支払額	△ 32
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	計 2,888
(内訳) 有価証券の取得による支出	△ 3,000
有価証券の償還による収入	1,500
有形固定資産の取得による支出	△ 3,655
無形固定資産の取得による支出	△ 283
定期預金の取得による支出	△ 10,340
定期預金の払戻による収入	17,650
施設費による収入	1,000
利息及び配当金の受取額	16
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543
IV 資金増減額	5,058
V 資金期首残高	9,949
VI 資金期末残高	15,007

**業務活動によるキャッシュ・フロー**  
教育・研究・診療など、法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況です。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**  
固定資産の取得および余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況です。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**  
借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況(資金の調達・返済)です。

# 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)	
I 業務費用	計 26,414
(1) 損益計算書上の費用	計 79,819
(内訳) 業務費	77,238
一般管理費	2,145
財務費用	385
雑損	51
(2) (控除) 自己収入等	計 △ 53,406
(内訳) 学生納付金収益	△ 10,180
附属病院収益	△ 36,181
受託研究等収益	△ 2,489
受託事業等収益	△ 1,081
寄附金収益	△ 1,082
財務収益	△ 5
雑益	△ 1,226
臨時利益	△ 19
資産見返運営費交付金等戻入	△ 558
資産見返寄附金戻入	△ 560
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 6
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 18
II 損益外減価償却相当額	4,480
III 損益外減損損失相当額	1
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	3
VI 引当外賞与増加(△減少)見積額	145
VII 引当外退職給付増加(△減少)見積額	82
VIII 機会費用	計 93
(内訳) 使用料による貸借取引の機会費用	86
設立団体出資等の機会費用	7
IX 行政サービス実施コスト	31,218

**I 設立団体からの財源で賄われているコスト**  
損益計算書上の費用から自己収入等(授業料、受託研究収益等)を控除した額です。

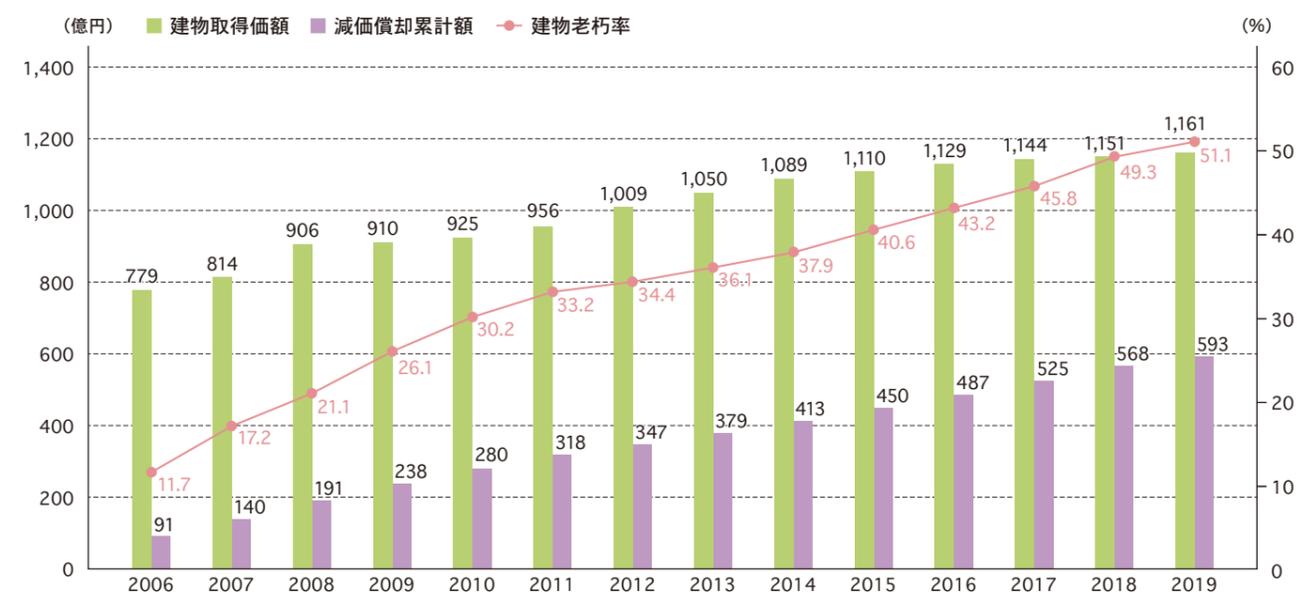
**II~VII 損益計算書に計上されていないコスト**  
設立団体から出資された資産等の減価償却費および一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

**VIII 免除もしくは軽減されているコスト**  
設立団体の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

# 固定資産について

## 建物の老朽化

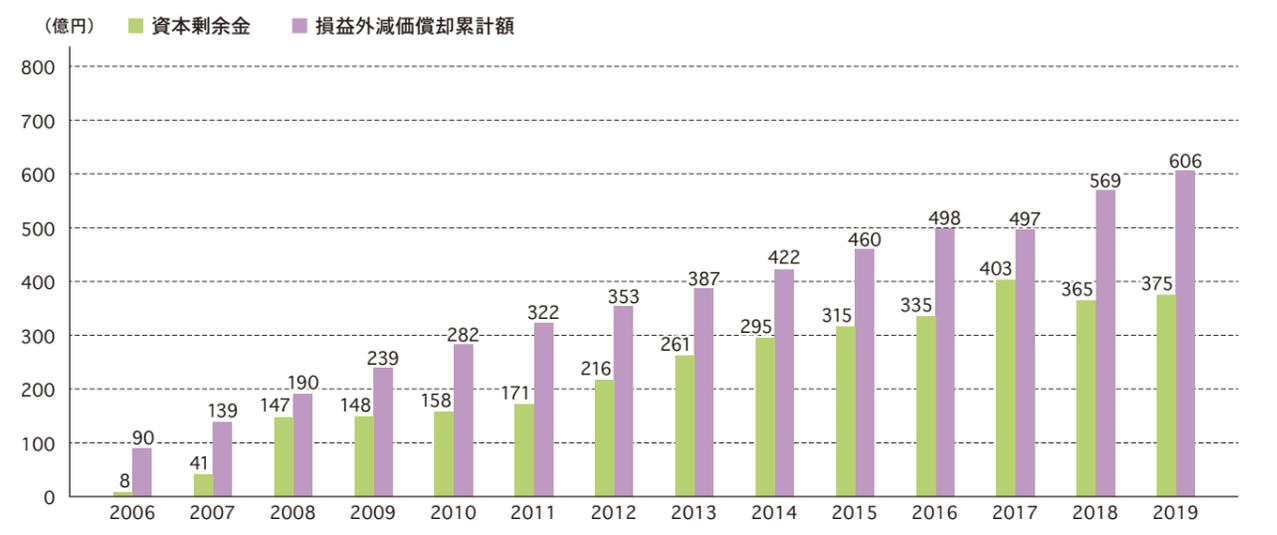
建物の取得価額の増加に対して、減価償却累計額の増加が上回っていることから、建物老朽化率(建物取得価額に対する減価償却の割合)が上昇しています。このことは、施設の老朽化に整備が追いついていない状況を示しています。



※大阪府・大阪市から出資のあった建物の取得価額は、出資時の時価評価額を計上し、減価償却累計額は法人化以降分を計上しています。

## 特定償却資産の減少

特定償却資産は、出資された資産や施設整備費補助金および目的積立金を財源として取得し、大阪府・大阪市から特定償却資産と認められた資産で、資本剰余金(出資資産は資本金)となります。また、損益外減価償却累計額は、特定償却資産の減価償却した累計額を示しており、特定償却資産の増加が特定償却資産の減少に追いついていない状況となっています。



※病院セグメントでは、出資資産以外は、特定償却資産ではないことから(目的積立金で取得した直接診療収益に影響が無い資産を除く)、民間企業と同様に損益外計上ではなく、減価償却費として費用計上しているため、上記グラフ上、省いています。

# 公立大学法人大阪の概要

## MISSION [目的]

豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会および国際社会の発展に寄与します。

## THREE KEY GOALS [3つの重点目標]

**重点目標 ①**

先端的・異分野融合型  
研究の推進による  
高度研究型大学の実現



詳しくはP16

**重点目標 ②**

応用力や実践力を備えた  
国際力豊かな  
高度人材の育成



詳しくはP17

**重点目標 ③**

都市問題の解決や  
産業競争力の強化による  
大阪の発展への貢献



詳しくはP18

## DATA [法人データ]

- ▶ **法人名** | 公立大学法人大阪
- ▶ **所在地** | 大阪市阿倍野区旭町一丁目2番7  
あべのメディックス6階
- ▶ **役員状況**
  - 理事長 西澤 良記
  - 副理事長 辰巳砂 昌弘 / 荒川 哲男 (兼学長)
  - 理事数 6名(非常勤1名含む)
  - 監事数 2名(非常勤)

▶ **設置大学等**



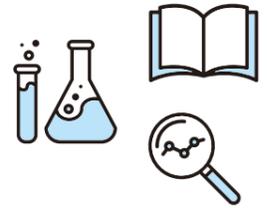
▶ **各種ランキング** 2020 THE World University Rankings

国内順位	世界順位	大学名	国内順位	世界順位	大学名
1	36	東京大学	14	501-600	関西医科大学
2	65	京都大学			首都大学東京
3	251-300	東北大学 東京工業大学			慶應義塾大学 近畿大学
5	301-350	名古屋大学 大阪大学			神戸大学
7	351-400	産業医科大学	16	601-800	日本医科大学 東京慈恵会医科大学
		東京医科歯科大学 九州大学			広島大学
8	401-500	藤田医科大学 北海道大学 筑波大学 帝京大学	26	801-1000	会津大学 早稲田大学 久留米大学
		横浜市立大学	44	1001+	大阪市立大学 大阪府立大学

重点目標の実現に向けた取り組み I

▶ **重点目標 ①**

## 先端的・異分野融合型研究の 推進による高度研究型大学の実現



大阪府立大学

### キーププロジェクトの継続および学外への積極的アピールの実施

2016年度に認定した4つの「キーププロジェクト」を継続支援するとともに、そのうち、8月29・30日に開催された「イノベーション・ジャパン(大学見本市)2019」において、「宇宙植物工場(環境共生型食料生産システムの最新の研究事例紹介)」の組織展示を行い、学外への研究成果を発信しました。

大阪府立大学

### 21世紀科学研究所の研究体制の拡充

先端的な研究や分野横断型の研究を推進するため、右記のとおり研究所を設置しており、更なる研究推進のためのシンポジウム開催などに合計200万円を支援しています。



大阪市立大学

### 数学研究所申請案件が文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に新規認定

数学研究所が申請した「数学・理論物理の協働・共創による新たな国際的研究・教育拠点」が2019年度 文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に新規認定されました。  
※2019年度から6年間

大阪市立大学

### 研究力分析ツール等の利活用を推進

InCites(分析ツール)を用いて、国際共著論文を調査しました。その結果、国際共同研究活動の現状を把握することができました。

大阪府立大学 大阪市立大学

### 女性研究者支援

大阪府立大学では「女性研究者支援事業」として7件の新規課題を採択するとともに、過年度含めた採択者に対する科研費アドバイザー(科研費の計画調書をチェックする審査委員経験者)を決定し、調書チェックを実施しました。また、文部科学省科学技術人材育成補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」(2015～2020年度)中間評価にて「S評価」を取得。大阪市立大学でも連携型共同研究助成事業や研究支援員配置等により同「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」(2017～2022年度)を推進し、中間評価にて「A評価」を取得しました。

府大高専

### 若手教員の研究水準の向上

豊橋技術科学大学が主催する「英語力強化・高専一技科大連携プログラム」に、都市環境コース准教授の教員が参加しました。

府大高専

### 高専産学連携推進会の設立

2019年8月に大阪府立大学工業高等専門学校産学連携推進会を設立し、推進会員対象のセミナーを2回開催しました。

重点目標の実現に向けた取り組み II

重点目標 ②

# 応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成



大阪府立大学

## 独自の海外留学奨学金制度の周知を行い、海外への留学支援を強化

2018年度からスタートした独自の奨学金制度「グローバルリーダー育成奨学金」の2019年度認定者は11名(継続2名、新規9名)。中間報告会、研修等を通じて特待生の活動を支援。また次年度に向けて、より多くの多様な学生の応募を促すため応募要件等の見直しを行い、新たな要件の周知を行いました。

大阪府立大学

## キャンパス内における多文化交流の活性化

2019年度後期からの新規事業として、国際交流会館短期滞在プログラムを創設。国際交流会館での入居を経験してもらう目的で創設し、1か月単位での短期入居者を募集したところ、のべ7名の日本人学生が入居しました。

大阪市立大学

## 学生向けの海外研修の内容充実を図り、情報発信を強化

全学共通教育授業「国際ビジネス演習」の海外インターンシップ実施の補助を行い、11名の学生を夏季休暇中に4か国に派遣。学生、企業の両方から極めて満足度の高いフィードバックを得、企業を招いて報告会を開催しました。

大阪市立大学

## 国際的な感覚を持ち、チーム医療を実践する医療人材を育成

研修を通じて、高度専門的な多職種の医療人材を育成しています。研修実施体制は18領域全てが基幹施設となっており、合計469の連携施設、特別連携施設・関連施設群があります。また指導医は、当院264名、他施設1,468名、計1,732名在籍。現在、当院で203名(2018年度採用110名、2019年度採用93名)の専攻医(専門医研修者)が当該研修プログラムを受けています。



府大高専

## 海外インターンシップに専攻科生を派遣

2019年8月、9月に専攻科1年生3名をキングモンクット工科大学(タイ)および川金コアテック(ベトナム)に派遣しました。2020年2月、3月には3名をロックエンジニアリング(タイ)およびダルマプルサダ大学(インドネシア)に派遣しました。また、PMIならびにDKM(インドネシア)、ロックエンジニアリングに対してインターンシップ実施の交渉を行い、受け入れ可能な承諾をいただきました。



重点目標の実現に向けた取り組み III

重点目標 ③

# 都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献



大阪府立大学

## 産学連携を強化し、地域産業の活性化に貢献

大阪府立大学の研究シーズや研究環境、人材育成力等を活用し、産学連携の強化や中小企業ニーズの掘り起こしなどに取り組みました。JAバンク大阪信連との産学官連携協定に基づき、4件の研究助成を受けています。また、大阪信用金庫との産学官連携協定に基づき、大阪信用金庫の職員をURA(リサーチ・アドミニストレーター)として受け入れることにより、大阪信用金庫のネットワークを活用した産学官連携活動に取り組んでいます。URAセンター主催「ものづくり中小企業後継者育成セミナー」を6月12日に開催し、9社からの参加がありました。また、セミナー後に、参加企業から自社の課題に関するレポートを提出いただくことにより、参加企業の状況や課題等について把握しました。

大阪市立大学

## 委託研究に取り組み、大阪市内のスタートアップを支援

大阪市における重要課題のステークホルダー間の対話の場を設け、プロジェクト型の委託研究に取り組みました。大阪市スタートアップ支援事業案件7件のうち、採択され取り組みを実施したのは右記の2件です。

取り組み例

- 地域コミュニティ形成に向けた取り組み支援(大阪市西区)
- 大阪市健康増進計画推進のための調査研究(大阪市健康局)

府大高専

## 技術相談や共同研究を通して研究成果を社会に還元

産業界や地域社会に対して、高専の研究成果を効果的に発信するとともに、積極的に技術相談や共同研究等に取り組み、成果を還元しました。MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)を活用した技術相談を計134件(来訪54件、訪問80件)受け、さらに、電話・メールでは469件対応しました。



# 活動紹介

教育・研究・医療の3分野について、各大学・高専の特徴的な取り組みを紹介します。

# EDUCATION



## 教育 01 「グローバルリーダー育成奨学金制度」 2019年度のグローバル特待生を選定

**大阪府立大学** グローバルな視点と深い専門性を兼ね備えた国際性豊かなリーダーを目指して

2018年度に創設された大阪府立大学独自の給付型奨学金制度「グローバルリーダー育成奨学金制度」。2019年度は応募者の中から9名のグローバル特待生および2名の継続支給者が選ばれました。この奨学金制度は、グローバルな視点と深い専門性を兼ね備えた国際性豊かなリーダーとして世界に貢献する人材の育成を目的に創設されました。特待生には30万円の奨学金が給付されるほか、グローバルリーダーとして必要な能力・国際的な感覚を伸ばすための育成セミナーを実施しています。留学や海外インターンシップなどに参加した特待生らは、言語、文化、価値観の違いに戸惑いながらも、その経験を経て新たな目標を見出し、各々が思い描くグローバルリーダー像に向かって歩みを進めています。

## 教育 02 博士人材育成プログラム「SiMS」が 事後評価でS評価を取得

**大阪府立大学** **大阪市立大学** 産業界を牽引するグローバルリーダーを育成

大阪府立大学と大阪市立大学が共同で運営している博士課程教育リーディングプログラム「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」(略称「SiMS(シムス)」)の事後評価が発表され、最高の「S評価」を取得しました。このプログラムは2013年度に文部科学省より採択されたもので、高度な学術的研究成果を産業の開拓に強力に結びつける高い企業マインドを持った、産業界に軸を置きリーダーの養成に注力してきました。ループリックを基本とする定評評価のシステムを構築するなど他大学には見られない特色を持つ優れたカリキュラムの構築と、企業幹部経験者が駐在して行うコースワークや海外研修・研究室ローテーション・企業インターンシップ等の実務的研修など計画を超えた取り組みなどが評価され、最高評価を取得することとなりました。



## 教育 03 日米をつなぐオンライン教育で 「発見・創造・実現」する人材を育成



**大阪市立大学**

2020年4月、ソーシャルイノベーションコースを開設

2020年4月より「ソーシャルイノベーションコース」を開設し、AI時代に生きていくために必要な力を養うべく、「COIL型演習」「アカデミックスキル習得演習」「ソーシャルイノベーション研修」の3つのアクションを通して、「課題を発見する力」、解決策を「創造する力」、そして、その解決策を「実現する力」を持つ人材を育成しています。2018年度より文部科学省の助成を受け、「大学の世界展開力強化事業『日米をつなぐ共創的ソーシャルイノベーター育成プログラム』」を実施しており、COIL型授業などを行っていましたが、このたび全学部の学生を対象としたコースを開設することとなりました。

## 教育 04 海外で働くということ ～海外インターンシップ成果報告会～



**大阪市立大学** 将来を見据えた多彩な学びを展開

全学共通科目「国際ビジネス演習」では、主に2年生以上を対象に、国際経済や国際ビジネスの基本を座学やグループワークで学習しつつ、海外での実務経験豊富なゲスト講師を多数招き、現場のお話を伺う機会を豊富に設けています。2019年の夏、履修者のうち11名が日系企業の海外現地法人や現地企業のインターンシップに参加しました。「ハタチ前後」の彼らに共通していたのは、「将来、海外で働きたい!」あるいは「働く可能性を見据えて学びたい!」という熱い気持ちでした。インターンシップが終了した9月中旬、貴重な学びの場をご提供くださった企業の皆様をお迎えし、報告会を開催。学生たちが学習成果や感謝の思いを伝えるとともに、海外で得た経験を今後どう活かしていくのかを語り、懇親会では久しぶりに再会した方々と話を花を咲かせていました。

## 教育 05 高等教育の修学支援制度の対象校に決定

府大高専

文部科学省が2020年度から実施する高等教育の修学支援制度の対象校に決定しました。本制度は、意欲ある子どもたちの進学を支援するため、授業料・入学金の免除または減額と、返還を要しない給付型奨学金の大幅拡充により、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を無償化するものです。



## 教育 06 高専ロボコン2019全国大会にてベスト8およびデザイン賞受賞

府大高専

2019年11月、東京・両国国技館にて、第32回アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2019全国大会が開催され、府大高専Aチーム「OSAKA OBASAN」が見事ベスト8となり、合わせてデザイン賞を受賞しました。全国大会でのベスト8は22年ぶり、また賞の受賞は2012年以來の、過去最高の成績となりました。



# RESEARCH

## 教育 07 ダルマ プルサダ大学と教育・研究協定を締結



府大高専

2019年7月、インドネシアのダルマ プルサダ大学よりTri Mardjoko学長およびHidekie Amangku事務局長、Uda Naoshi 第1副学長補佐が訪問され、府大高専とダルマ プルサダ大学との教育・研究協定を締結しました。

## 研究 01 魚庭(なにわ)の海の再生プロジェクト

大阪府立大学 大阪湾でヒト・モノ・カネがサステイナブルに好循環する地域モデルを

本プロジェクトは、人間社会システム科学研究科の大塚 耕司教授、黒田 桂菜准教授、阪南市他の共同プロジェクトで、大阪湾で獲れる魚を軸に、ヒト・モノ・カネがサステイナブルに好循環する地域モデルを、大学と行政が協働して創る取り組みです。本プロジェクトでは2016年度の科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)が進める戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)に採択されてから、長年にわたって、大阪湾の漁場改善や、魚食文化普及のためのイベントを実施。また消費者や飲食店、卸売業者などを結ぶ“サイバマルシェ”というシステムを試験運用しました。

## 研究 02 アーバスキュラー菌根菌の純粋培養に世界で初めて成功

大阪府立大学 微生物肥料としての大量生産に道



パルミトレイン酸を含む培地を用いたAM菌の純粋培養

生命環境科学研究科の秋山 康紀教授らのグループは、JST戦略的創造研究推進事業ACCELにおいて、微生物肥料として農業への利用が期待されているアーバスキュラー菌根菌(以下AM菌)の単独での培養に世界で初めて成功しました。AM菌は微生物肥料として農業利用が期待されている土壌微生物ですが、植物と共生しないと生育できない性質を持っています。今回、脂肪酸を添加した培地でAM菌を単独で培養したところ、生育が促されて共生能を持つ次世代胞子が形成されることを発見しました。これによりAM菌の純粋培養が可能となり、本菌を大量生産できる可能性が開けました。これまでにAM菌を純粋培養により増殖しようとする試みが世界中で行われてきましたが、脂肪酸を加えることにより純粋培養できることを見出し、国際誌に論文として発表されたのは本研究が初めての取り組みとなります。

### 研究 03 モズの「はやにえ」の機能をついに解明



大阪市立大学

はやにえを食べたモズのオスは、歌が上手になりメスにモテる

理学研究科の西田 有佑特任講師らの共同グループは、はやにえの消費量に応じて繁殖期におけるオスの歌の質が高くなり、その結果オスはメスから強く好まれるようになることを野外観察と操作実験により明らかにしました。餌をなわばり内に貯える「貯食行動」はモズのほか様々な動物でも見られますが、貯えた餌の消費がオスの性的な魅力を高める効果をもつことが実証されたのは世界で初めてです。本内容は、2019年5月1日に国際学術誌『Animal Behaviour』のオンライン版に掲載されました。

### 研究 04 豊臣秀吉が築いた大坂城の構造を解明



大阪市立大学

天守台の基礎を初めて確認。本丸周辺の高さや広がり明らかに

文学研究科の仁木 宏教授の研究グループは、地中に眠る豊臣秀吉時代の天守台周辺を、スウェーデン式サウンディング調査によって探査しました。これまで発掘調査がほとんどなされていなかった地点などで詳細な調査・研究をおこなった結果、豊臣大坂城の城郭構造について多くの発見がありました。とりわけ、豊臣期の天守台付近や詰ノ丸南端付近については、本調査によって初めて基礎構造が確認されたポイントもあります。本研究の詳細は、2019年6月30日に大阪歴史学会大会において報告されました。



### 医療 01 PET/CT装置を導入

新型 PET/CT装置「Biograph Vision」

大阪市立大学医学部附属病院 がんの転移や再発の早期発見に貢献

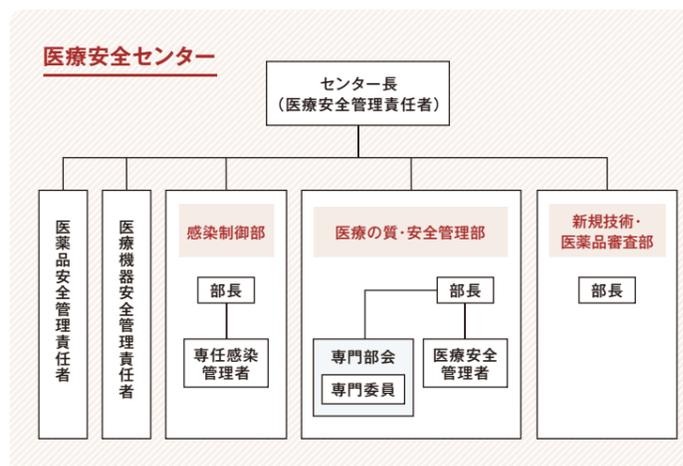
中央放射線部の核医学部門で2019年10月から大阪府内の一号機で新型のPET/CT装置「Biograph Vision」を稼働しています。この検査は、主にブドウ糖代謝の指標となる18F-FDGという放射性医薬品を用いた全身腫瘍検査で、がんの転移や再発を早期に発見することに力を発揮します。現有装置は、従前に比べて濃度分解能・時間分解能が共に著しく優れ、微細なリンパ節転移やCTでは指摘できない播種結節など10mm以下の結節が描出できます。呼吸同期撮像、速度可変型寝台連続移動などの機能もあり、診断精度が向上するというエビデンスを創る状況にあります。これは医学研究においても極めて有益であり、医学の発展に寄与すると考えています。

### 医療 02 医療安全センターを設立

大阪市立大学医学部附属病院

安全で質の高い医療をすべての人に

2019年4月に医療安全に係る部門を集約した「医療安全センター」を設立。院内における「安全で質の高い高度医療を市民に提供する」という方針の実現に向けて、職員等が一丸となって業務の充実を図っています。医療安全センターには、「医療の質・安全管理部」、「感染制御部」、「新規技術・医薬品審査部」を配置し、院内における医療安全の推進、医療の質の向上、感染対策、高難度新規医療技術・未承認薬等の安全使用の推進に力を尽くしています。





切畑BNCT研究センター所長とステラファーマ社のメンバー

大阪府立大学 大阪府立大学の産学官連携による成果

2020年3月、ステラファーマ株式会社(代表取締役社長 浅野 智之、以下ステラファーマ)は、ホウ素中性子捕捉療法(以下BNCT)用ホウ素薬剤「ステポロニン<sup>®</sup>点滴静注バッグ9000mg/300mL」(一般名:ポロファラン(10B)、以下ステポロニン<sup>®</sup>)について「切除不能な局所進行または局所再発の頭頸部癌」を効能効果とした製造販売承認を取得し、公表しました。このステポロニン<sup>®</sup>は、BNCTの医療用医薬品として世界に先駆けて日本で初めての製造販売承認となります。ステポロニン<sup>®</sup>の開発は、大阪府立大学の研究成果をもとに、2008年度から2014年度にかけて国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)、2015年度から2019年度にかけて国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)の研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)委託開発の支援を受け、ステラファーマが事業化開発を進めたものです。大阪府立大学では2014年5月に中百舌鳥キャンパス内に世界初のBNCT用ホウ素薬剤開発に特化した研究拠点「BNCT研究センター」を開設し、基礎的研究をはじめ、ホウ素薬剤の品質評価、がん検査・診断への利用、新たなホウ素薬剤の開発などを核とする革新的な先導研究開発をステラファーマと共に展開してきました。

※ステラファーマの登録商標



医療 04 スマートリハビリテーション研究センターを設立

大阪府立大学 最新技術を用いて健康寿命延伸に貢献

2019年12月、21世紀科学研究センター内に「スマートリハビリテーション研究センター」を設立しました。科学的知見に基づく最新のリハビリテーション技術を、ICTやAIを活用した遠隔リハビリテーションとして展開し、高齢者の健やかで質の高い生活機能を維持・向上することでその健康寿命を延長させ、医療費の削減を目指します。

医療 05 ゲノム医療センターの設置

大阪市立大学医学部附属病院 遺伝診断の情報を臨床の場で提供

2019年4月から「ゲノム医療センター」を設置し、あらゆる遺伝性疾患やがんゲノム医療などのより幅広い遺伝診断を担う部門として機能を拡大しています。ゲノム医療センターでは、院内の各部門やがんゲノム医療中核病院等の他医療機関と連携しながら、がんゲノム医療の入口となるがん遺伝子パネル検査を行っています。2018年4月、厚生労働省より「がんゲノム医療連携病院」に指定され、遺伝や遺伝病に関わる疑問や不安に対し、臨床遺伝学を専門とする医師を中心としたチームで遺伝カウンセリングによる対応をしています。適切な遺伝や医学的情報をお伝えし、心理面の支援を行うことで、患者さんの理解や治療方針の選択をサポートしています。

基金のご紹介

府大・高専基金 世界に翔け つばさ基金

大阪府立大学は、「高度研究型大学―世界に翔く地域の信頼拠点―」を基本理念とし、大阪府立大学工業高等専門学校とともに、さらなる発展のため「府大・高専基金」を設置し、卒業生や留学生をはじめ、広く府民の皆さまが府大・高専を拠点として交流するための事業や、世界をリードする先端研究事業等に活用しております。

基金の目的

- 地域貢献、研究成果の府民への還元
- 研究活動、先端的研究への支援、学際的な学問領域の創造
- 教育活動、学生生活の支援、人材育成、クラブ活動支援
- 国際交流、留学生支援、異文化交流

活用例

- ◆ リーディング大学院支援事業
- ◆ 学生クラブ活動支援
- ◆ 「大阪府立大学 河村孝夫記念奨学金」事業
- ◆ 「翔け FUDAI海外留学」奨学金事業

大阪市立大学 夢基金

大阪市立大学における教育・研究・社会貢献等の充実と振興を目的としています。

基金の目的

- 「創立140周年記念事業」のために
- 「全天候型グラウンド」の整備のために
- 「理学部附属植物園」の充実のために
- 「大学の発展」のために
- 「グローバル人材の養成」のために
- 「白馬セミナーハウス」の充実のために
- 「課外活動施設」の充実のために
- 「社会連携」のために
- 「課外活動団体」の発展のために
- 「医療・保健推進」のために

活用例

- ◆ グローバル人材の養成事業(海外留学・渡航支援、グローバルビレッジ開設)
- ◆ 課外活動支援事業(課外活動施設建替)
- ◆ 教育・研究支援事業(博士課程教育リーディングプログラム)
- ◆ 各種奨学金事業

大阪市 ふるさと寄附金

大阪市のふるさと寄附金(市立大学振興関係)において、グローバル人材育成支援(海外留学支援を含む研究等活動支援)や学生ホール整備事業などに活用することを目的として実施しています。なお、いただいた寄附金は、産業経済振興基金に積み立てられ、大阪市立大学の教育・研究環境の充実に役立てます。

お問い合わせ先

- 府大・高専基金 世界に翔け つばさ基金 府大・高専基金事務局 TEL 072-254-7620 E-mail:fudai-kikin@ml.osakafu-u.ac.jp http://www.kikin.osakafu-u.ac.jp
- 大阪市立大学 夢基金/大阪市 ふるさと寄附金 大学サポーター交流室(大阪市立大学夢基金事務局) TEL 06-6605-3415 E-mail:yumekikin@ado.osaka-cu.ac.jp https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/fund

## 公立大学法人大阪 財務報告書2020

公立大学法人大阪

法人事務局 法人管理部 財務課

〒599-8531 堺市中区学園町1-1

TEL:072-254-9108

FAX:072-254-9959

<https://www.upc-osaka.ac.jp/>

本誌に掲載されている内容(写真およびデータ)の無断転用を禁じます。